

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 5 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22320173

研究課題名（和文） 現代市民社会に対応する『公共民俗学』創成のための基礎研究

研究課題名（英文） Basic Research to Establish a “Public Folklore” in Response to Contemporary Civil Society

研究代表者

菅 豊 (SUGA YUTAKA)

東京大学・東洋文化研究所・教授

研究者番号：90235846

研究成果の概要（和文）：本研究では、海外の民俗学で主流となりつつある公共民俗学というコンセプトを日本の民俗学研究に導入し、日本民俗学が現代市民社会に対応するための「転回点」を生み出すことに成功した。これにより、従来、「アカデミック民俗学者」や「公共部門民俗学者」、「アカデミックの外の民俗学者」などに分断されていた民俗学の多様なアクターが、協働して社会における実践に携わる際に利用可能な、基礎的方法と理論、テーマを明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）：This research successfully established a “turning point” for Japanese Folklore, in that it helped Japanese Folklore to correspond with contemporary civil society by introducing the concept of “Public Folklore,” which is now becoming dominant in folklore studies outside of Japan. Accordingly, the basic methodology, theories and themes were revealed, and this enabled diverse actors of folklorists, who were previously divided into distinct categories (such as academic folklorists, public sector folklorists and extra-academic folklorists), to utilize this approach when involved in collaborations relating to some practical issues in society.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2011年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
2012年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
総計	13,800,000	4,140,000	17,940,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：文化人類学、文化人類学・民俗学

キーワード：民俗学・公共民俗学・Public Folklore・文化遺産・文化政策・自治体誌・

国際研究者交流・アメリカ:中国

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、市民社会論を背景に「公共性の研究」が隆盛したが、その動きと軌を一にして、「研究の公共性」あるいは、「学問の公共性」といった新しい研究の方向性が、海外で生起してきた。そのなかで、現在、公共民俗学という学問分野が開拓され、社会実

践の側面から高く評価されている。

翻って日本において、これまで「学問の公共性」に関する議論は十分に深められてこなかった。とくに日本の民俗学は1950年代末からのアカデミズム化に伴い、実践的目標と活動を軽視してきた。そのため、「学問の公共性」、あるいは現実の社会問題への民俗学

の関与を対象化する研究は活発化しておらず、本研究が開始されるまで、この方面に関し十分な実例研究と理論研究が蓄積されていなかった。そのような遅滞状況を打開するために、本研究は企画された。

2. 研究の目的

本研究は、学問の初発に「学問救世」という実践的目標を掲げながら、アカデミズム化によって実践的目標と活動を軽視するに至った日本の民俗学を現実社会に引き戻し、民俗学と社会や人間との関係性を再考するために、「学問の公共性」を眼目とした新しい民俗学の方向性（公共民俗学）を創成することを目指した。具体的には、民俗学の実践と社会連携の実例と理論を詳細に検討し、また国際的視野で議論することによって、「公共民俗学」という現代市民社会に対応する民俗学の「転回点」を生み出すことを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 「公共の問題」や民俗学の社会実践の問題に直接的、間接的に関わってきた本科研メンバーが、公共民俗学の生成と深化に不可欠な重要課題を分担し、フィールドワーク調査や文献調査に基づいて個別研究を行った。

(2) 各メンバーの個別研究を統合し、インタラクティブに成果を共有し、各自の研究にフィードバックするために、定期的にワークショップを開催した（各年度3回、計9回）。なお、ワークショップは、公共民俗学というコンセプトを学界に普及し、その研究成果を社会に広く還元するため公開とし、日本民俗学、現代民俗学会等の学術団体と連携して共同開催した。

(3) これまでの海外での成果を吸収し、本研究を世界的な研究水準とすり合わせ、また、本研究の成果を発信するために、海外から公共民俗学の専門家（Robert Baron氏）をワークショップへ招へいし、共同討議を行った。それによって公共民俗学の理論や論点を共有し、今後の国際的な研究ネットワークを構築した。また、海外にその成果を発信するために、海外学会（2012 American Folklore Society等）で発表した。

4. 研究成果

本研究では、海外の民俗学で主流となりつつある公共民俗学というコンセプトを日本の民俗学研究に導入、普及させるために、下記の6つの個別研究（実例研究と理論研究）を行った。それにより、従来分断されていた「アカデミック民俗学者」や「公共部門民俗学者」、「アカデミックの外の民俗学者」などの多様な民俗学の担い手が協働するための

基礎的方法と理論、テーマを明らかにすることができた。具体的には、下記の通り。

(1) 「無形文化遺産という『文化政策』の実例研究」

近年、グローバルから国家、さらに地域といったさまざまなレベルにわたって、UNESCOの「無形文化遺産保護」に代表される文化政策、あるいは文化運動による保護や活用の動きが活発化している。そのなかで世界中の多くの民俗学者がその施策や運動に参画し、とくにアメリカや中国の公共民俗学において重要な課題となされている。この問題に関し、公共部門の意向やアドボカシーに偏りがちな両国の公共民俗学の問題点を明らかにした。

(2) 「博物館という『文化拠点』の実例研究」

博物館は、かつては文化の収集と展示をその主たるミッションとしていたが、それは現在では市民が主体となって文化活動を行う地域の「文化拠点」になっている。「和歌山県立紀伊風土記の丘」という博物館を題材に、研究者や市民など多様なアクターが交錯する公共的な「文化拠点」という視点から公共民俗学的な活動の可能性について明らかにした。さらに米国のSmithsonian Center for Folklife and Cultural Heritageが開催する全米最大の民俗文化イベントであるSmithsonian Folklife Festivalの調査研究を行い、「文化拠点」形成における民俗学者の役割について明らかにした。

(3) 「自治体史という『文化編纂』の実例研究」

1970年代以降、日本において多くの民俗学研究者が、地方自治体の主宰する自治体史編纂活動に関与してきた。それは、単純に地域の歴史をまとめる作業ではなく、「文化編纂」を通じた地域意識の涵養でもあったが、そのような意味は、ほとんどの日本の研究者に意識化されてこなかった。そこに公共民俗学的視角を導入することによって、これまで看過されてきた「文化編纂」の地域に与えた影響について明らかにした。

(4) 「研究者や市民（インディペンデント・フォークロリスト）の実践論の実例研究」

NPO法人「大牟田・荒尾炭鉱のまちファンクラブ」や、国指定重要無形民俗文化財「二十村郷牛の角突き習俗保存会」の活動を題材に、研究者や市民が「公共の問題」に取り組む場のエスノグラフィー研究を行い、研究者が地元住民と協働して文化の維持と活用に関与する有効性について明らかにした。

(5) 「公共民俗学の学史的理論研究」

日本の民俗学では、これまでも「意識されない」研究者の社会的実践や「公共の問題」への「見えない」関与が行われていた。日本の民俗学が本来もっていた実践的な理念を含め、実際に行われてきた諸活動や発言を、学史研究を通じて「意識化」「可視化」することによって公共民俗学として再解釈し、民俗学のなかに再定位した。

(6) 「公共民俗学の国際的理論研究」

現在、発達・変化を遂げつつあるアメリカ公共民俗学（公共民俗学の発祥）の論点を整理し、具体的な活動例と理論検討を行うことによって、これまで日本ではほとんど知られていなかったその基本的なスキームを普及させた。さらに、公共民俗学を日本的な社会・文化の文脈に適合させながら発展させる方向性（「新しい野の学問」）について具体的に明らかにした。日本的な公共民俗学の方向性に関するその研究は、今後、公共部門に偏りがちな海外の公共民俗学の議論に一石を投じる可能性がある。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計10件）

- ① 菅豊、民俗学の悲劇－アカデミック民俗学の世界史的展望から、東洋文化、査読無、93号、2012、3－53
- ② 菅豊、日本現代民俗学的“第三条路”－文化保護政策・民俗学主義及公共民俗学、民俗研究、査読有、第2期、2011、52－71
- ③ 菅豊、公共民俗学の創造に向けて－フィールドにおける実践の「ひとつ」のかたち、SEEDer、査読無、6号、2011、69－72
- ④ 菅豊、現代アメリカ民俗学の現状と課題－公共民俗学（Public Folklore）を中心に、日本民俗学、査読有、263号、2010、94－126
- ⑤ 菅豊、ヒトと牛と地域社会、ヒトと動物の関係学会誌、査読有、27号、2010、10－14
- ⑥ 周星、非物質文化遺産保護運動和中国民俗学－「公共民俗学」在中国的的可能性与危険性、思想戦線、査読有、第6期、2012、1－8
- ⑦ 周星、古村落の観光資源化－陝西省韓城市党家村を事例として、中国21、査読有、34号、2011、243－264
- ⑧ 小長谷英代、「フェスティバル」におけるアメリカ的「公共文化」の系譜とスミソニアン、東洋文化研究所紀要、査読有、162号、2012、121－152
- ⑨ 小長谷英代、パフォーマンス理論－「ポスト」領域の民俗学、日本民俗学、査読有、263号、2010、127－152

- ⑩ 加藤幸治、フィールドワークとしての文化財レスキュー－現状から次のフェーズに向けて、人間文化研究情報資源共有化研究会報告集、査読無、3号、2012、11－20

〔学会発表〕（計5件）

- ① Yutaka Suga, Into the Bullring: The Significance of “Empathy”. American Folklore Society 2012 Annual Meeting, 2012.10.27. Hotel Monteleone, New Orleans, Louisiana, USA
- ② Hideyo Konagaya, Nation State and Diaspora in the Production of Okinawa Cultural Heritage. American Folklore Society 2012 Annual Meeting. 2012.10.27. Hotel Monteleone, New Orleans, Louisiana, USA
- ③ 徳丸亜木、民俗と内面化についての基礎的考察、日本民俗学会第63回年会、2011年10月2日、滋賀県立大学（滋賀県）
- ④ 菅豊、公共民俗学－社会における民俗学の再定義、日本民俗学会第858回談話会、2011年9月11日、成城大学（東京都）
- ⑤ 周星、非物質文化遺産の保護運動と文化政策・及び「文化観」の転換－中国における「公共民俗学」の可能性と危険性、現代民俗学会第7回研究会、2010年9月11日、東京大学（東京都）

〔図書〕（計2件）

- ① 菅豊、他、青弓社、民俗学の可能性を拓く、2012、269
- ② 加藤幸治、社会評論社、紀伊半島の民俗誌－技術と道具の物質文化論、2012、560

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菅豊 (SUGA YUTAKA)
東京大学・東洋文化研究所・教授
研究者番号：90235846

(2) 研究分担者

周星 (ZHOU XING)
愛知大学・国際コミュニケーション学部・教授
研究者番号：00329591

徳丸 亜木 (TOKUMARU AKI)
筑波大学・人文社会科学研究科・教授
研究者番号：90241752

小長谷 英代 (KONAGAYA HIDEYO)
長崎県立大学・国際情報学部・教授
研究者番号：60300472

加藤 幸治 (KATOU KOUJI)
東北学院大学・文学部・准教授
研究者番号：30551775

(3) 連携研究者

室井 康成 (MUROI YASUNARI)
東京大学・東洋文化研究所・特任研究員
研究者番号：50526770